

# 2020年度第1四半期 決算説明資料

**2020年7月31日**  
**関西電力株式会社**

# 資料 目次

## ■ 2020年度第1四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	1
・連結決算の概要	-----	2

## ■ 2020年度第1四半期決算の実績

・主要データ	-----	3
・連結損益計算書	-----	4
・セグメント別決算概要	-----	5
・連結経常利益の変動内訳	-----	6
・セグメント実績（対前年同期比較）	-----	7
・連結貸借対照表	-----	12

## ■ 2020年度 業績予想

・2020年度 業績予想	-----	13
--------------	-------	----

## ■ 参考資料

・業務改善計画の進捗状況	-----	14
・新型コロナウイルスへの対応	-----	15
・個別収支比較表	-----	16
・小売販売電力量の状況	-----	17
・有利子負債の状況（連結）	-----	18
・需給実績（送電端）	-----	19
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	20
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	21
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	22
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	23
・「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	24
・当社グループの内訳	-----	25
・関西電力送配電株式会社の概要	-----	26
・ガス事業の概要	-----	27
・国際事業の概要	-----	28
・情報通信事業の概要	-----	29
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	30
・当社の電源構成（電源別需給実績）	-----	31
・地球温暖化問題、CO <sub>2</sub> 削減への対応	-----	32
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	33
・当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止	-----	34
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取組み	-----	35
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	36

## < 2020年度第1四半期決算 >

- **概要** ・連結決算：減収・減益
- **収入** ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業の売上高が減少したことなどにより、減収
- **費用と利益** ・徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業の売上減少と販売活動の自粛等に伴う費用の減少などにより、経常費用は減少  
・収入の減少が費用の減少を上回ったため、減益
- **受け止め** ・新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、発電・販売事業において、小売販売電力量が第1四半期で平成に入って以降、最大の減少幅となったことや、生活・ビジネスソリューション事業が減益となるなど、大変厳しい決算  
・新型コロナウイルス感染症による電力需要をはじめとした事業活動全般への影響も踏まえると、先行きは不透明感を増しており、引き続き、予断を許さない状況

## < 2020年度業績予想・配当予想 >

- ・業績予想については、売上高、利益ともに「未定」
- ・業績を見通せない状況であるため、配当予想についても「未定」

# 連結決算の概要

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減	増減率
売上高	7,858	<b>7,014</b>	△843	△10.7%
営業利益	590	<b>485</b>	△105	△17.8%
経常利益	627	<b>500</b>	△126	△20.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	455	<b>359</b>	△96	△21.2%

(単位：億円)	2020/3末	2020/6末	増減
有利子負債	40,966	<b>42,897</b>	+1,930
自己資本比率	21.0%	<b>21.2%</b>	+0.2%

主要データ	2019-1Q	2020-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2,3 （小売、他社 計）	306	<b>270</b> (88.1)	△36
小売販売電力量	272 (102.6)	<b>235</b> (86.4)	△37
電灯	79 (98.2)	<b>75</b> (94.7)	△4
電力	193 (104.5)	<b>161</b> (83.1)	△33
他社販売電力量	34	<b>35</b>	+1
エリア需要（億kWh）	316	<b>292</b>	△24
ガス販売量（万t）	29	<b>31</b>	+2
原子力利用率（%）	48.6	<b>50.9</b>	+2.3
出水率（%）	80.2	<b>89.7</b>	+9.5
全日本原油CIF価格（\$/b）	71.5	<b>32.2</b>	△39.3
為替レート（インターバンク）（円/\$）	110	<b>108</b>	△2
金利（長期プライムレート）（%）	1.00	<b>1.06</b>	+0.06

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の%

※2. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※3. 2019年度第1四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 連結損益計算書

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	7,976 (7,858)	<b>7,105</b> <b>(7,014)</b>	△870 (△843)
電気事業営業収益	6,123	<b>5,449</b>	△674
その他事業営業収益	1,734	<b>1,565</b>	△169
営業外収益	117	<b>91</b>	△26
経常費用合計	7,348	<b>6,605</b>	△743
電気事業営業費用	5,786	<b>5,206</b>	△580
その他事業営業費用	1,481	<b>1,322</b>	△158
営業外費用	81	<b>76</b>	△4
経常利益	627	<b>500</b>	△126
渴水準備金引当又は取崩し	△13	△6	+7
法人税等	183	<b>146</b>	△36
四半期純利益 <sup>※</sup>	455	<b>359</b>	△96
包括利益	457	<b>461</b>	+4

・連結子会社における外販売上高 △185  
 ・附帯事業における外販売上高 +15

・連結子会社における費用 △168  
 ・附帯事業における費用 +10

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

# セグメント別決算概要

(単位：億円)	2019-1Q			2020-1Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
<b>総合エネルギー・送配電事業</b>	9,146	6,944	487	<b>8,368</b>	<b>6,231</b>	<b>700</b>	△778	△712	+212
発電・販売事業	6,021	5,643	277	<b>5,201</b>	<b>4,846</b>	<b>559</b>	△819	△796	+281
送配電事業	2,002	541	113	<b>2,018</b>	<b>658</b>	<b>18</b>	+15	+116	△94
ガス・その他エネルギー事業	1,123	759	96	<b>1,148</b>	<b>727</b>	<b>122</b>	+25	△31	+25
<b>情報通信事業</b>	684	545	84	<b>669</b>	<b>534</b>	<b>112</b>	△14	△10	+27
<b>生活・ビジネスソリューション事業</b>	483	369	94	<b>364</b>	<b>248</b>	<b>38</b>	△119	△121	△55
<b>合計</b>	10,315	7,858	666	<b>9,402</b>	<b>7,014</b>	<b>851</b>	△912	△843	+184
調整額	△2,456	—	△38	<b>△2,388</b>	—	<b>△350</b>	+68	—	△311
<b>連結ベース</b>	7,858	7,858	627	<b>7,014</b>	<b>7,014</b>	<b>500</b>	△843	△843	△126

- ※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。  
 ※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度第1四半期実績は組み替えて表示している。  
 ※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。

## <参考>

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
国際（部門収支）	△11	<b>15</b>	+26

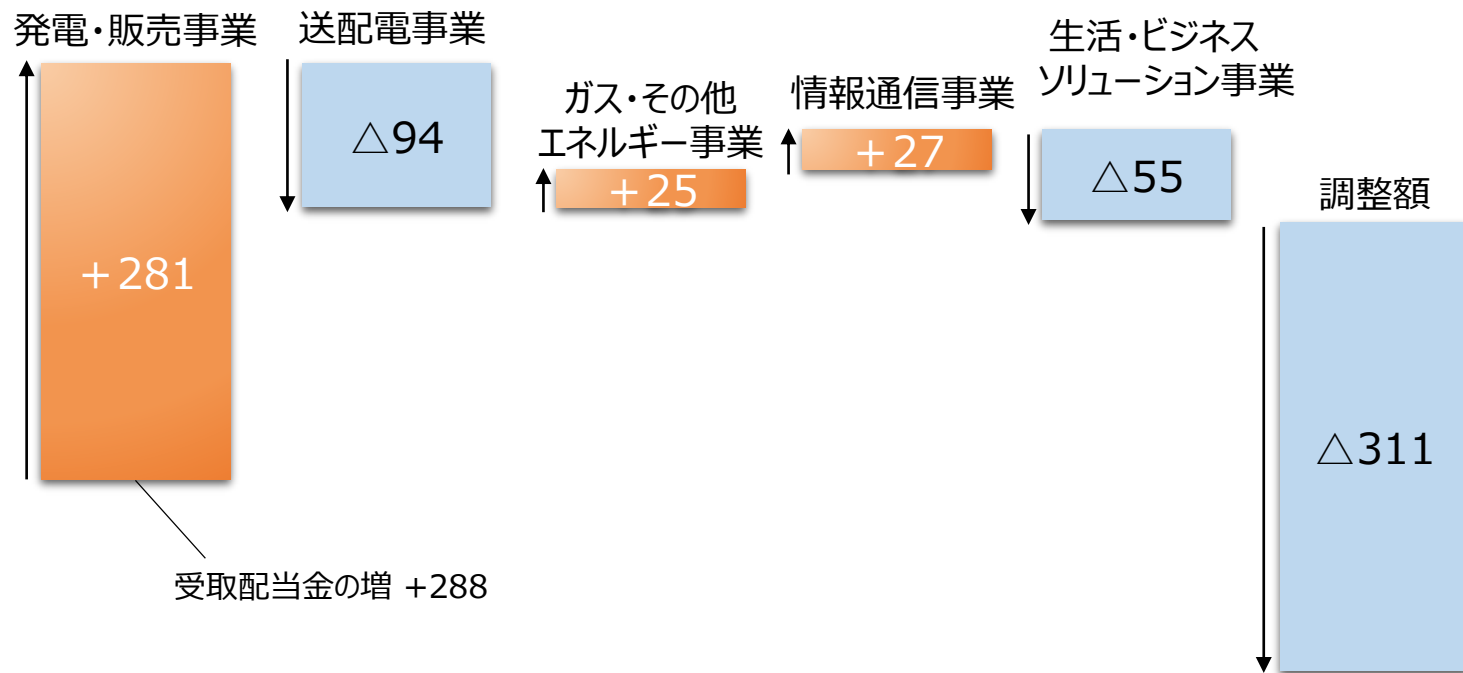
国際（部門収支）の増減理由：配当が増加したことなどによる増

# 連結経常利益の変動内訳（セグメント別）

(単位：億円)

連結経常利益：126億円の減益

総合エネルギー・送配電事業：212億円の増益



受取配当金の増 +288

子会社からの受取配当金の消去等

2019-1Q

2020-1Q

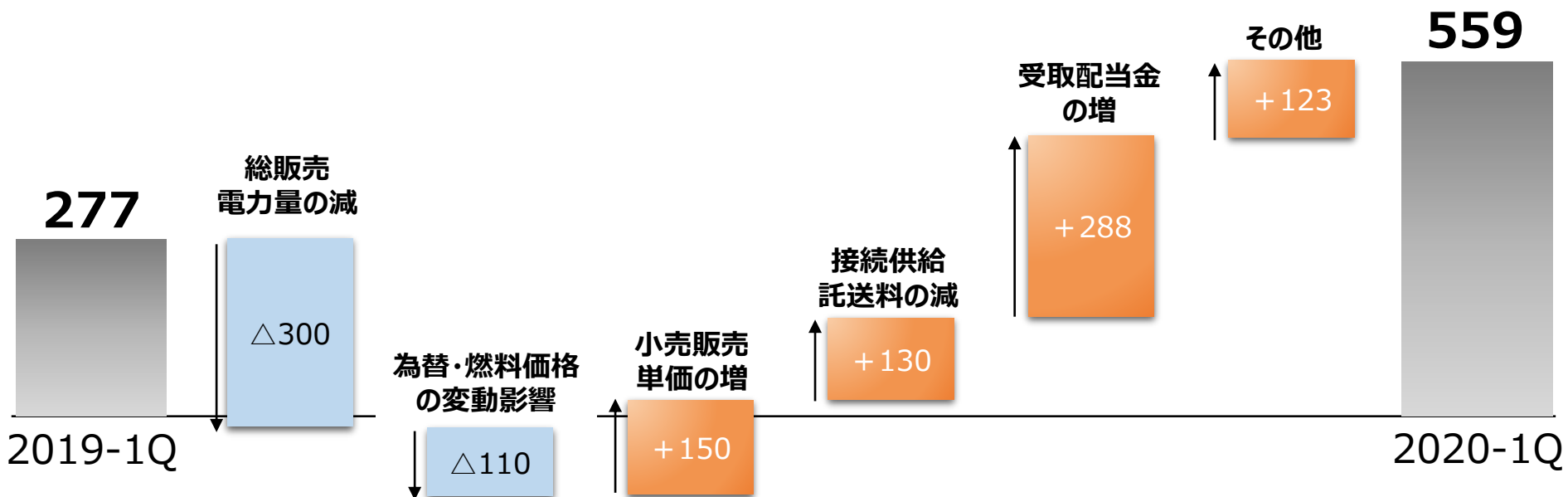
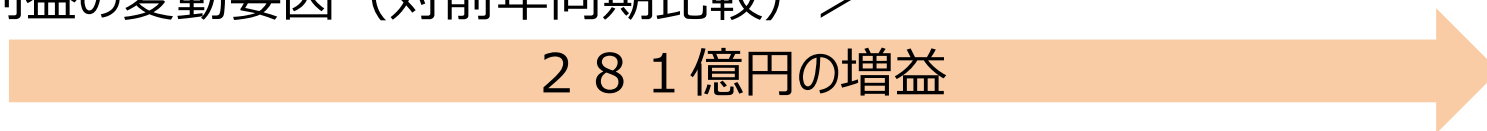


# セグメント実績：発電・販売事業

## <決算実績>

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
売上高	6,021	<b>5,201</b>	△819
外売上高	5,643	<b>4,846</b>	△796
経常利益	277	<b>559</b>	+281

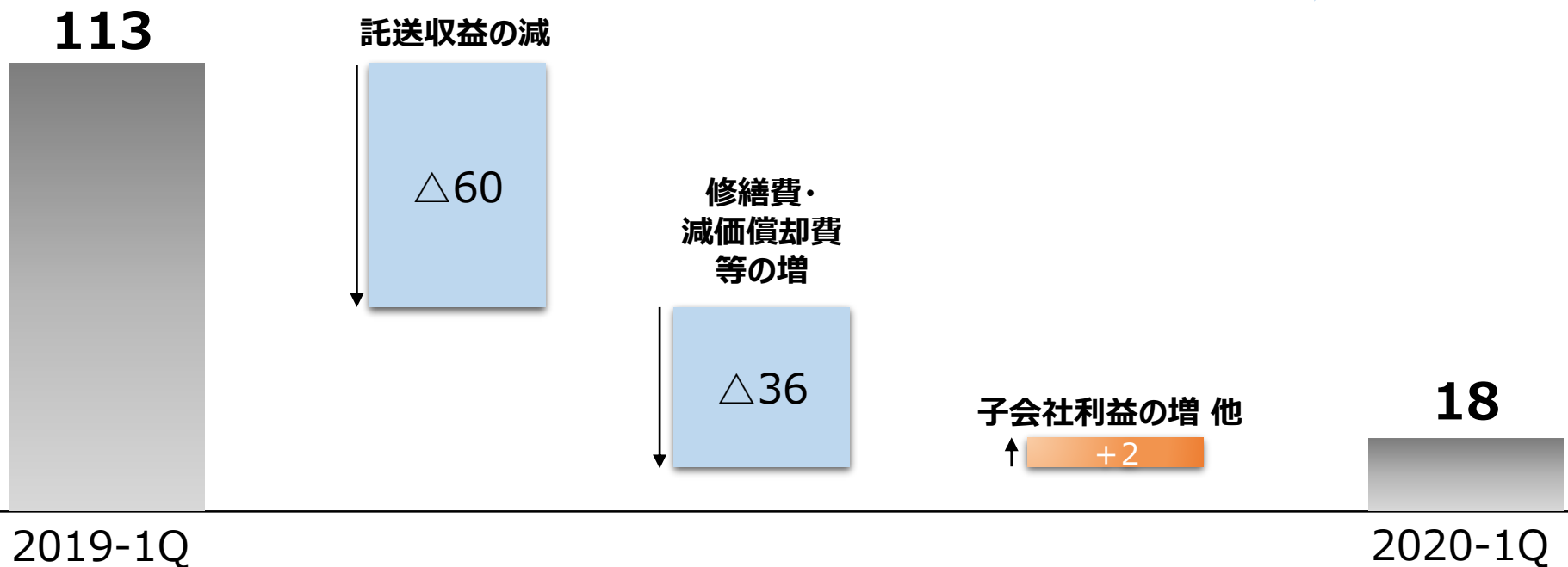
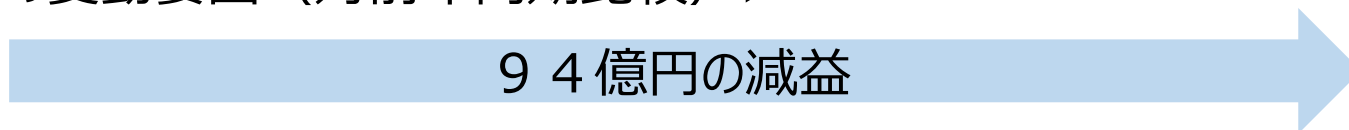
## <経常利益の変動要因（対前年同期比較）>



## ＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
売上高	2,002	<b>2,018</b>	+15
外販売上高	541	<b>658</b>	+116
経常利益	113	<b>18</b>	△94

## ＜経常利益の変動要因（対前年同期比較）＞



## ＜決算実績＞

(単位：億円)		2019-1Q	2020-1Q	増減
売上高		1,123	<b>1,148</b>	+25
外販売上高		759	<b>727</b>	△31
(内訳)	経常利益	96	<b>122</b>	+25
	関西電力附帯事業	20	<b>27</b>	+6
	持分法投資損益	41	<b>38</b>	△3
	子会社事業 他	34	<b>56</b>	+22

## ＜増減説明＞

売上高		関西電力向け工事が増加したことなどにより増収
外販売上高		新電力事業において販売電力料が減少したことなどにより減収
経常利益	関西電力附帯事業	ガス事業において、ガス販売量が増加したことなどにより増益
	持分法投資損益	持分法適用会社の減益により減益
	子会社事業 他	関西電力向け工事が増加したことなどにより増益

## <決算実績>

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
売上高	684	<b>669</b>	△14
外販売上高	545	<b>534</b>	△10
経常利益	84	<b>112</b>	+27

## <増減説明>

売上高	子会社の連結除外により減収
外販売上高	
経常利益	コンシューマサービスの加入者増加やコスト削減により増益

## ＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
売上高	483	<b>364</b>	△119
外販売上高	369	<b>248</b>	△121
経常利益	94	<b>38</b>	△55

## ＜増減説明＞

売上高	住宅事業における売上減や新型コロナウイルスの影響によるホテル事業等の売上減などにより、減収
外販売上高	
経常利益	売上高の減少により、減益

(単位：億円)	2020/3末	2020/6末	増減	
資産	76,127	<b>76,695</b>	+568	設備投資による増 +1,030 減価償却による減 △689
負債	59,709	<b>60,042</b>	+332	有利子負債の増 +1,930 買掛金・未払費用等の減 △1,635
純資産	16,417	<b>16,652</b>	+235	四半期純利益 <sup>※</sup> +359 配当金 △223 (2019年度末 : 25円/株)

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

## <業績予想>

2020年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、売上高、利益ともに引き続き未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

## <配当予想>

2020年度の配当予想につきましては、業績を見通せない状況であるため、未定としております。

# 參考資料



	内容	実施時期
	健全かつ適切な業務運営に取り組むための法令等遵守体制の抜本的な強化ならびに法令等遵守を重視する健全な組織風土の醸成	
1	<b>(1) 外部の客観的な視点を重視したコンプライアンス体制の再構築</b> ①「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」の新設 ②問題事象発生時の報告体制の整備	①委員会：4/28済、推進室：4/10済 ②6/29済
	<b>(2) コンプライアンス意識の醸成・徹底</b> ①役員の率先実行、役員および従業員の行動規範の確立 ②コンプライアンス推進に係る基本方針等の網羅的な見直しの方向性決定 ③コンプライアンス等に係るトレーニング、研修の強化	①3/30済 ②6/22済 ③6/22一部済
	工事の発注・契約に係る業務の適切性および透明性を確保するための業務運営体制の確立	
2	<b>(1) 工事の発注・契約手続き等に係る仕組みの見直し</b> ①実施権限と契約権限の分離 ②「調達等審査委員会」の新設	①6/25済 ②4/28済
	<b>(2) 工事の発注・契約手続き等に係る不適切な運用の禁止</b> ①特定の個人や企業のみを対象とした工事の発注・契約等に係る事前情報提供の禁止 ②事前発注約束につながる個別の工事の発注・契約等に係る金額の開示の禁止 ③元請会社の工事の発注・契約等に対する不適切な関与の禁止 ④特定の個人や企業に対する合理性のない特命発注の禁止 ⑤寄付金・協力金の不透明な拠出の禁止	①～④4/24済、6/23改正 ⑤4/24、28済、6/23改正
	(3) 子会社からの発注の透明性確保（ルールの見直しなど厳正化）	6/19済、調達等審査委員会で確認済
	(4) 不適切な事象が判明した取引先への厳正な対処	3/30済、再発防止策を今後評価
	新たな経営管理体制の構築	
3	<b>(1) 外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制の構築</b> ①企業統治形態の見直し ②外部の客観的な視点を重視した監督機能の強化 ③監査機能の強化	6/25済
	<b>(2) 原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築</b> ①原子力事業本部に対する牽制と支援の強化 ②風通しの良い組織の創生に向けた取組み	①6/25済 ②6/25一部済

# 新型コロナウイルスへの対応

- ✓ **社会インフラを担う事業者として、当社グループの事業活動に関わる全ての人の生命・健康を守り事業継続に万全を期すことにより、電力・ガス・通信等、社会の皆さまのくらしやビジネスに不可欠なサービスを、引き続き安全・安定的にお届けできるよう、総力をあげて取り組みます**

## 感染防止と事業継続のための取組み

### (感染防止の取組み)

- 柔軟な働き方の実践
  - ・在宅勤務の徹底、勤務をサポートするITツールの充実
  - ・不要不急の出張の自粛
- 協力会社を含めた職場ぐるみの対策
  - ・日々の健康記録の実施、体調管理の徹底
  - ・マスク着用の徹底、アルコール消毒液の設置
  - ・執務室や会議体等での「3つの密」の回避を徹底、Web会議システムの活用

### (事業継続の取組み)

- 要員の確保
  - ・同一業務に従事する従業員のローテーション勤務の実施
  - ・中央給電指令所、基幹系統給電所の一体運用によるバックアップ体制の確保（罹患者発生時）
  - ・事業所への送迎バスの運用見直し、入構者の体温確認の実施
- 資材等のサプライチェーンの維持
  - ・混乱の長期化を見据えた代替的な調達先の確保

## 当社グループ事業への影響を踏まえた対処

- 今年度の事業への影響を精査し、対処（例：電力需要、燃料価格の動向）
- 中期経営計画(2019-2021)への影響を精査

# 個別収支比較表

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	6,429 (6,317)	<b>5,914</b> <b>(5,514)</b>	△514 (△803)
電灯電力料収入	5,068	<b>4,315</b>	△752
再エネ特措法交付金	490	<b>472</b>	△17
その他	869	<b>1,126</b>	+256
経常費用合計	6,130	<b>5,327</b>	△802
人件費	293	<b>262</b>	△31
燃料費	1,101	<b>800</b>	△300
原子力バックエンド費用	207	<b>154</b>	△53
修繕費	163	<b>202</b>	+39
公租公課	128	<b>115</b>	△12
減価償却費	207	<b>217</b>	+9
他社購入電力料	1,158	<b>959</b>	△198
支払利息	59	<b>53</b>	△5
再エネ特措法納付金	693	<b>601</b>	△92
接続供給託送料	1,313	<b>1,183</b>	△130
その他	804	<b>777</b>	△27
経常利益 (営業利益再掲)	298 (252)	<b>587</b> <b>(247)</b>	+288 (△5)
渴水準備金引当又は取崩し	△13	<b>△6</b>	+7
法人税等	79	<b>67</b>	△12
四半期純利益	233	<b>526</b>	+293

・小売販売電力量の減少による減 △590  
 ・燃料費調整額による減 △220  
 ・再エネ賦課金の減 △92  
 ・小売販売単価増 +150

・受取配当金 +288

・火力燃料費 △297  
 ・原子燃料費 △3

・小売販売電力量の減 △290  
 ・出水率上昇による減 △30  
 ・原子力利用率の上昇 △30  
 ・他社購入電力量の減 +110  
 ・為替・燃料価格の変動 △90

※2019年度第1四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 小売販売電力量の状況

## <2020年度小売販売電力量>

(単位:百万kWh)	4月	5月	6月	第1Q累計
電 灯	2,822 (94.2)	2,576 (94.8)	2,054 (95.1)	7,451 (94.7)
電 力	5,546 (85.8)	5,014 (79.1)	5,492 (84.2)	16,051 (83.1)
<b>小売販売電力量</b>	<b>8,367 (88.4)</b>	<b>7,590 (83.8)</b>	<b>7,546 (86.9)</b>	<b>23,503 (86.4)</b>

※ 1. ( ) 内の数値は対前年同期比の%

※ 2. 発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

## <月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	13.7	20.8	24.9
前年差	△0.4	△0.2	+2.0
平年差	△1.4	+1.1	+1.4

# 有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2020/3末	2020/6末	増減
社 債	13,140	<b>12,542</b>	△598 (△598)
借 入 金	24,866	<b>26,724</b>	+1,858 (+3,730、△1,868)
長期借入金	23,420	<b>25,266</b>	+1,845 (+3,066、△1,218)
短期借入金	1,445	<b>1,458</b>	+13 (+664、△650)
C P	2,960	<b>3,630</b>	+670 (+1,320、△650)
有利子負債	40,966	<b>42,897</b>	+1,930
期末利率 (%)	0.57	<b>0.54</b>	△0.03

※ 1. ( ) 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額を含むため、( ) 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2019-1Q	構成比	2020-1Q	構成比	増減
	水力	3,347	14%	<b>3,839</b>	18%	+492
	火力	13,375	57%	<b>10,762</b>	50%	△2,613
	原子力	6,672	29%	<b>6,985</b>	32%	+313
	新エネルギー	4	0%	<b>8</b>	0%	+4
	自社計	23,398	100%	<b>21,593</b>	100%	△1,805
	他社送受電計	4,951		<b>3,438</b>		△1,514
	揚水発電所の揚水電力量	△460		△ <b>632</b>		△173
	合計	27,890		<b>24,399</b>		△3,491

\* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

\* 2019年度第1四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

\* 発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

# 修繕費、減価償却費の前年同期比較

## <関西電力>

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減	増減説明
修繕費	163	<b>202</b>	+39	火力 +83 原子力 △42
減価償却費	207	<b>217</b>	+9	業務 +5 原子力 +2

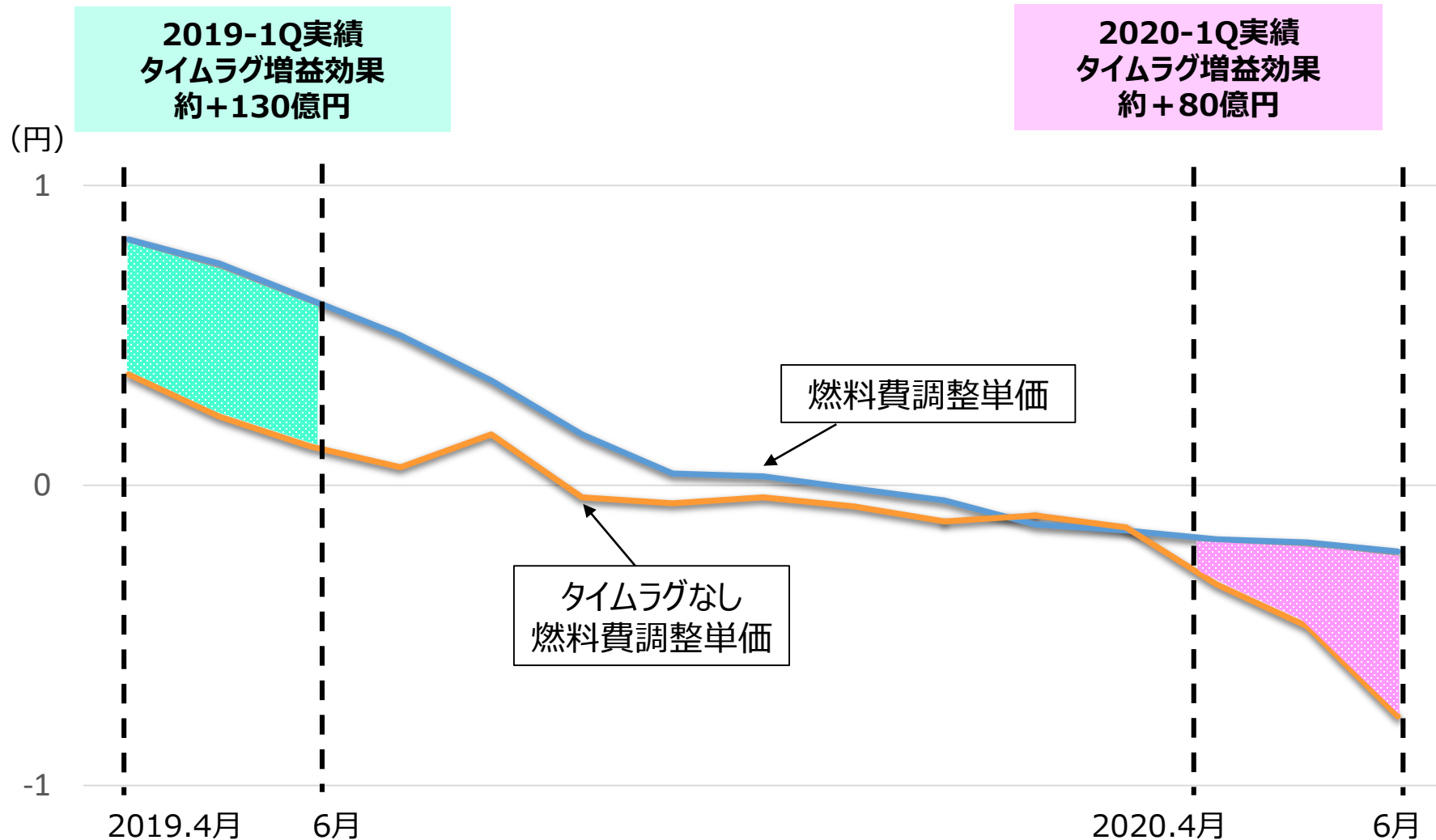
## <関西電力送配電>

(単位：億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減	増減説明
修繕費	238	<b>249</b>	+11	配電 +14 送電 △1
減価償却費	254	<b>267</b>	+13	業務 +4 変電 +3 送電 +3

※2019年度第1四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

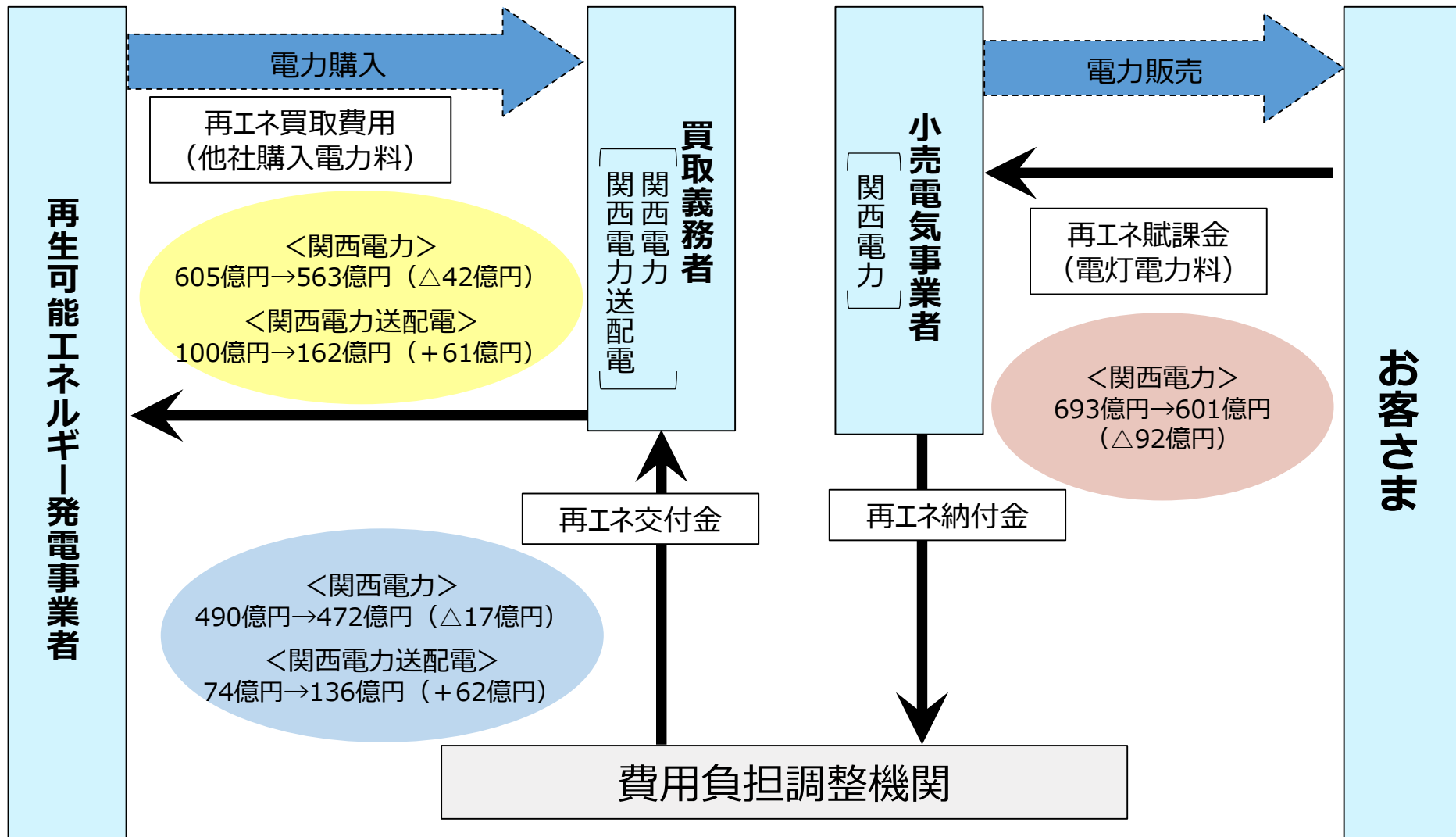
# 燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。





※金額は2019年度第1四半期 → 2020年度第1四半期 (対前年同期比増減額)

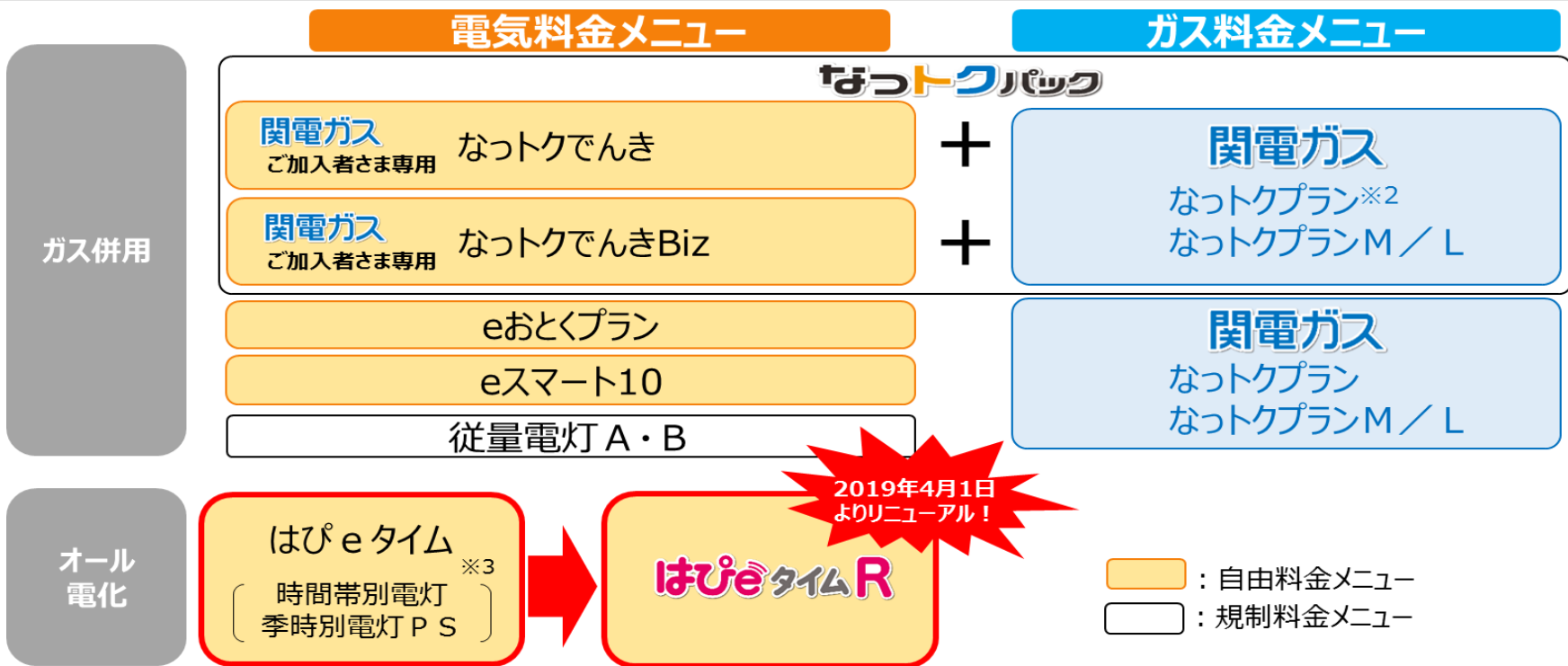
※2019年度第1四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※再生可能エネルギー買取費用と再生可能エネルギー納付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

# 関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっつくパック**」を公表し、ご提案させていただきます。
- さらに2018年7月には、「**なっつくパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっつくでんきBiz**」を設定し、「**なっつくパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。
- また、2019年4月1日より、「はぴeタイム」をリニューアルして「**はぴeタイムR**」を設定いたしました。「**はぴeタイムR**」は、エコキュート等を設置いただいたお客さまにご加入いただけるメニューです。ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりおトクになります。加えて、IHクッキングヒーターを設置いただくと、「**電化割引**」※1が適用され、電気料金がさらに5%お得になります。



※1:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額(基本料金と電力量料金(燃料費調整額は含みません)の合計額)の5%を割引いたします。  
 ※2:なっつくプラン(eo割)、なっつくプランfor中央電力は対象外です。  
 ※3:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客さまは、電気のご契約内容に変更(名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限り)や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯P・S」をご利用いただけます。

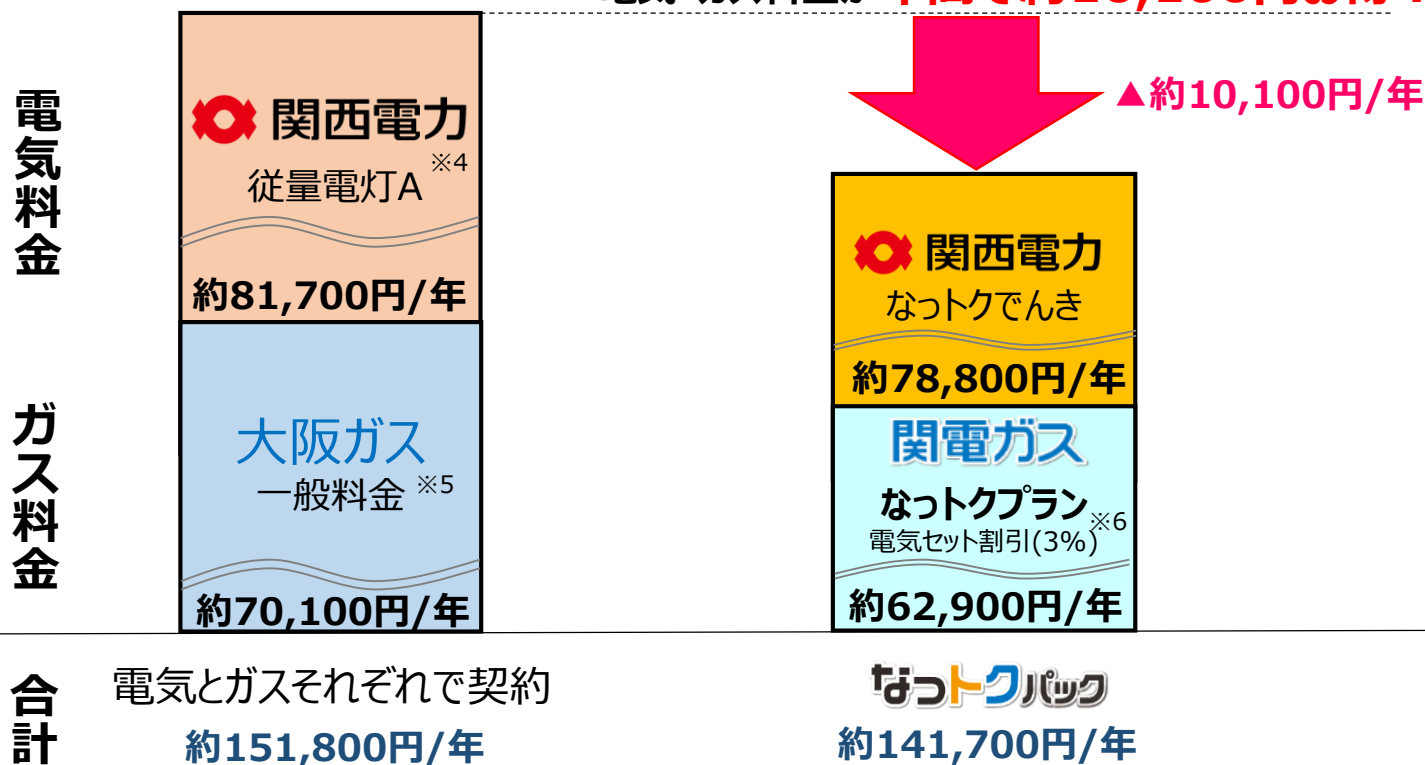
# 「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット

- 「なっとクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。※1

## 電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m<sup>3</sup>)※2

電気・ガス料金が**年間で約10,100円お得!**※3



※1：使用量が0の場合は除きます。

※2：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m<sup>3</sup>は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)を参照しました。

※3：電気料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発促進賦課金(2020年5月分～2021年4月分適用分)を含み、燃料費調整額は含みません。ガス料金には、消費税等相当額を含み、原料費調整額は含みません。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。

※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。

※5：「一般料金」は、大阪ガスの一般ガス供給約款(2019年10月1日実施)に基づく料金です。

※6：電気セット割引は、ガス料金からの割引であり、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金および従量料金(原料費調整額を除く)の合計(消費税等相当額を含む)です。

総合エネルギー・送配電事業		情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
送配電事業	ガス・その他エネルギー事業		
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G (株) ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)環境総合テクノス <sup>※2</sup> ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー苅田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	(連結子会社) ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. 他 計 3 9 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 7 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures 他 計 3 1 社	

※1.2020年6月30日時点

※2.「(株)環境総合テクノス」は、2020年7月1日付で「(株)KANSOテクノス」に社名変更している。

- 送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、2020年4月、関西電力株式会社から一般送配電事業を承継した「関西電力送配電株式会社」が誕生しました。
- 安全最優先、CSRの全うを基軸に、社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

## <会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 9,055名（2020年4月1日時点）  
※出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業 : 株式会社かんでんエンジニアリング  
関電サービス株式会社

## 送配電事業

- ・発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送配電設備の計画・工事などを行います。



## 新規事業

- ・国内送配電事業で培った技術力やノウハウ、関西一円に広がる設備等を活用するとともに、グループ会社や他企業と連携し、新規事業や国際事業に積極的に取り組んでいきます。

## 国際事業

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大させてきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまで販売量を拡大するという目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

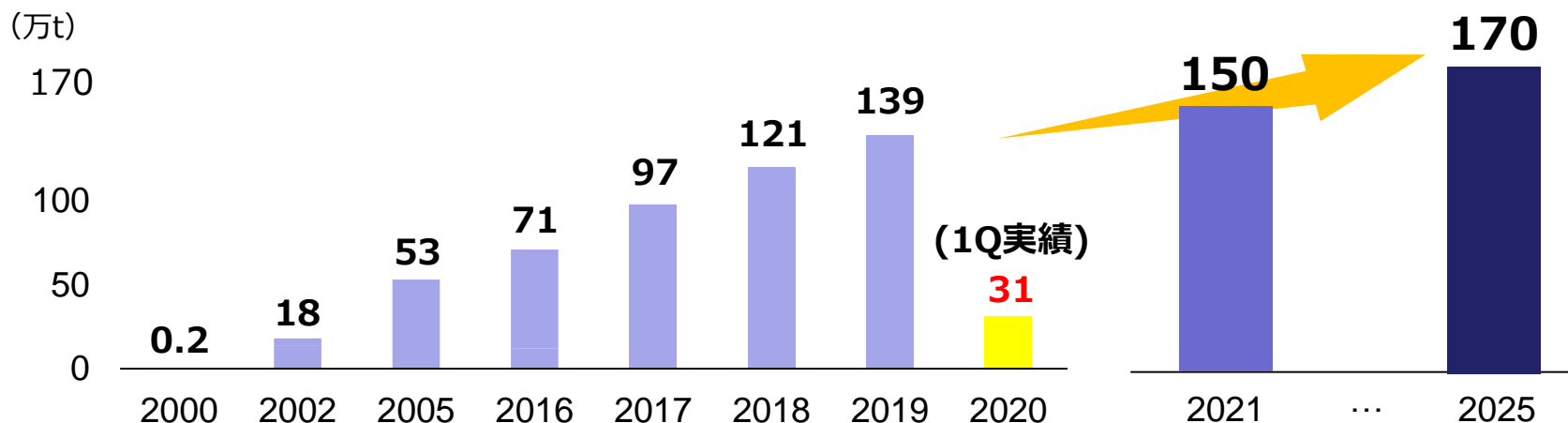
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2020年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2019-1Q	2020-1Q	増減
営業収益	280	295	+14
営業費用	268	276	+7
営業損益	11	18	+6

(万t)	2019-1Q	2020-1Q	増減
ガス販売量	29	31	+2

※2020.6月末時点の関電ガス契約件数：約129万件

○世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。  
 出資割合分合計：約286.1万kW そのうち、運転中13件の投資総額は約1,400億円（配当金等により約4割回収）

プロジェクト名		運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) <sup>※</sup>	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレリアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	英国配電事業会社 エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (ENW社)	2019/7参画	—	22.04	—
フィリピン	ニュークラークシティ配電事業	2019/11	—	9	—	
建設中	米国	アビエータ陸上風力	2020/8予定	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力	2022予定	95.2	10.02	9.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力	2021予定	21.1	15	3.2
開発中	英国・独国	ノコネクト英独連系線事業	2022予定	—	18.3	—
	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

## 情報通信事業の主な事業と業績

### コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

### 法人ソリューション

mineo

暮らしを押し  
eo  
eo光 eo電気

OPTAGE  
For Business  
OPTAGE 5G



OPTAGE  
What's next?

データセンター

サービスオペレーションセンター  
(24時間365日監視)

### 【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2018 (実績)	2019 (実績)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-1Q (実績)
経常利益	320	341	300以上	350以上	112

## FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】

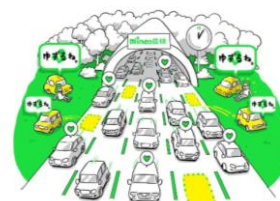


## MVNO事業 (mineo)

- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始し、約120万を超える契約を獲得。**
- 共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創の取り組みを実施し高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所  
「2019年9月格安SIMサービスの満足度調査」



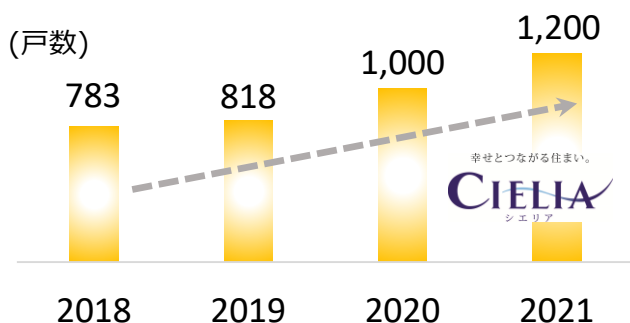
- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

## 不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]

[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

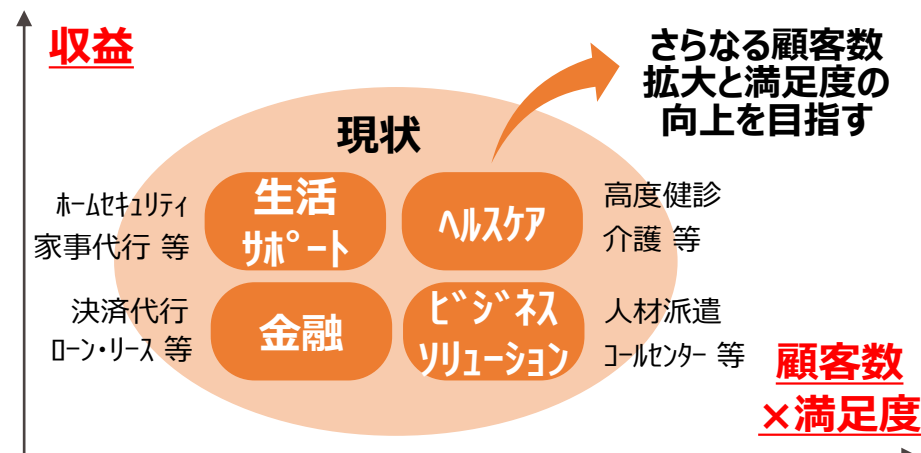
## [業績と中期経営計画目標]

(億円)	2018 (実績)	2019 (実績)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-1Q (実績)
経常利益※	220	237	200以上	350以上	38

※不動産事業に係る特別損益を含む

## 不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



## [主要なサービス]

### 生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け  
(2019年度末契約数:約5.4万件)



【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】

### 金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

### ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



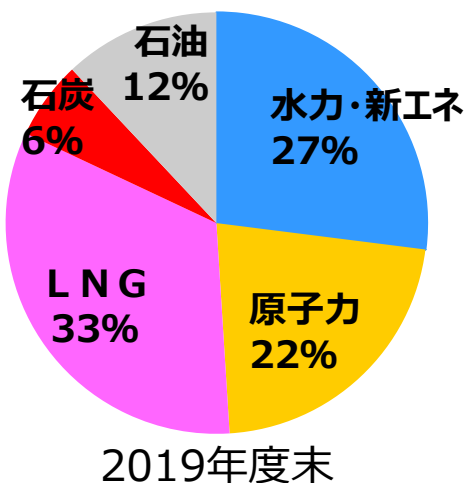
【関西メディカルネット】

# 当社の電源構成（電源別需給実績）

○ 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電等を組み合わせながら、「S+3E」を踏まえたバランスの取れた電源構成を目指してまいります。

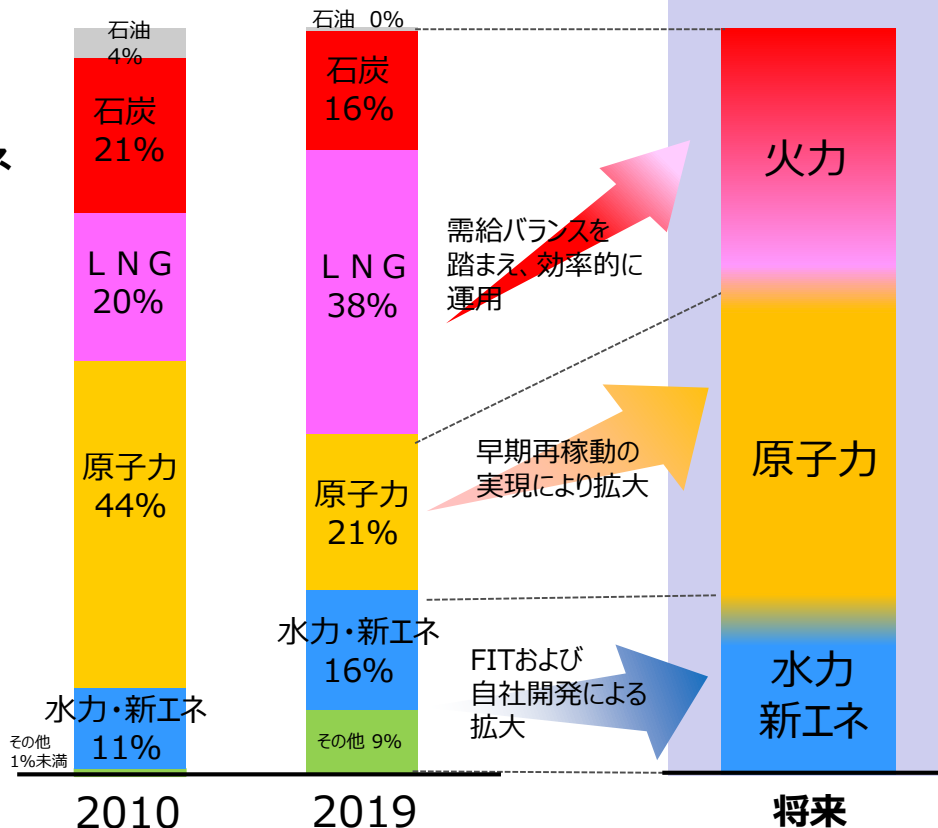
## <発電設備容量比>

(自社発電設備のみ)

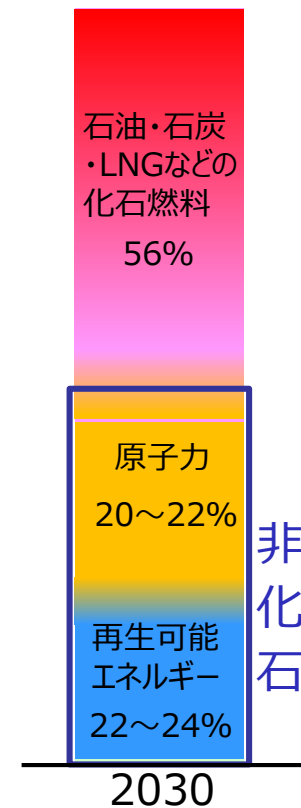


## <電源別需給実績>

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】

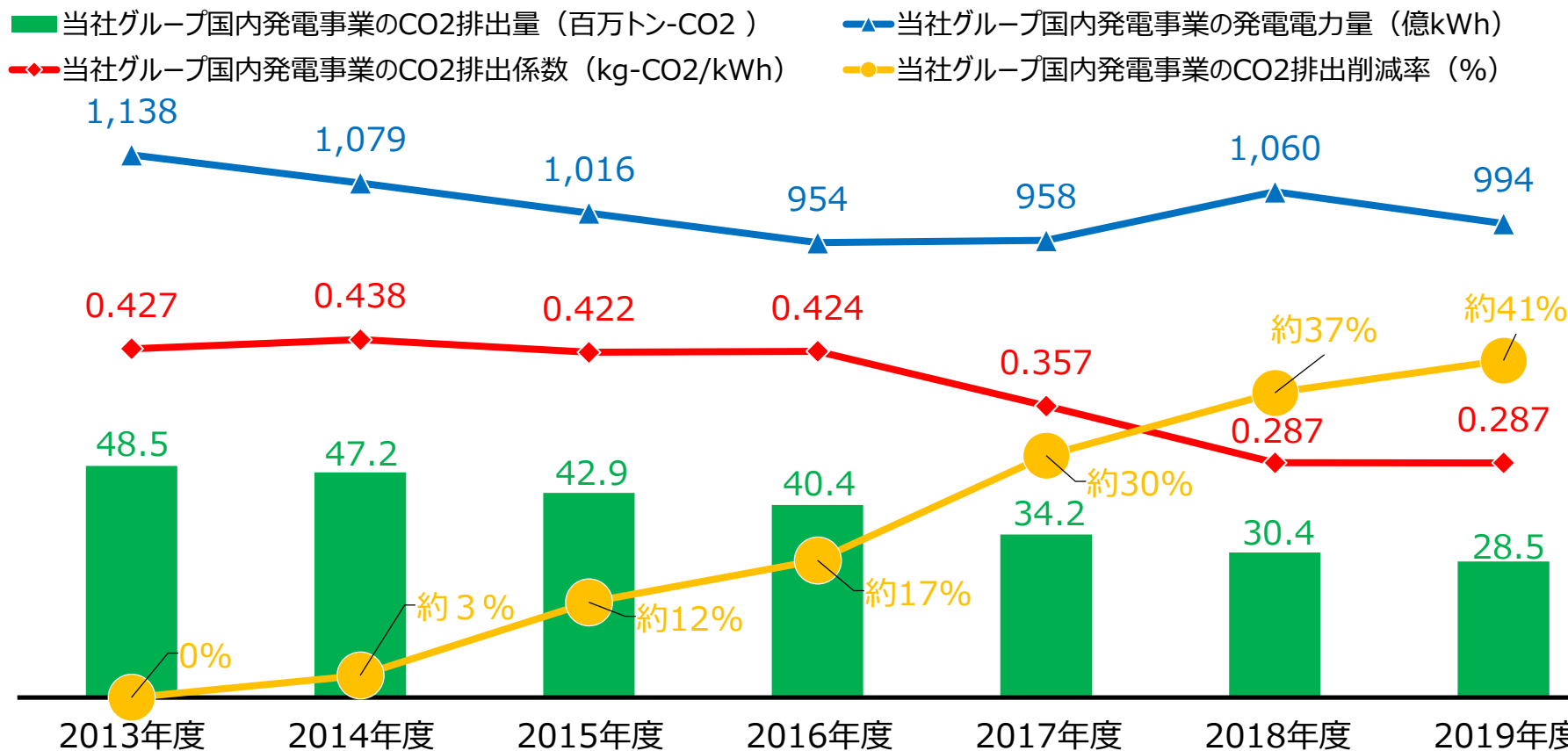


※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気等発電所が特定できないものを含む。  
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社グループは、中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO<sub>2</sub>フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量を半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、温暖化対策に取り組んでおります。
- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、高浜3,4号機および大飯3,4号機の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでおります。これらの取り組みによりCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で4割程度削減しました。

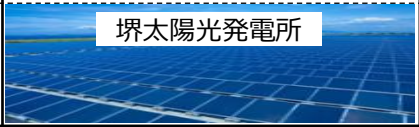



## 当社グループの国内での発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量などの推移



# 当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約472万kW（2020年7月31日時点）



＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約345.6万kW、取組中案件：約31.7万kW、合計：約377.3万kW（2020年7月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO <sub>2</sub> 排出削減量※	約2.5万 t/年	約1.6万 t/年	約1.7万 t/年	約550万 t/年
主な運開済み案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺太陽光発電所（関西電力）</li> <li>・有田太陽光発電所（Kenes）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・淡路風力発電所（Kenes）</li> <li>・田原4区風力発電所（Kenes）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来バイオマス発電所（Kenes）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長殿発電所（設備改良）（関西電力）等</li> </ul>
取組中案件	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電）</li> <li>・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー・苅田）</li> <li>・福島県いわき市バイオマス（エイブルエナジー）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口維持流量発電所（仮称）（関西電力）</li> <li>・弥太蔵谷発電所（仮称）（関西電力）等</li> </ul>
				

※1. CO<sub>2</sub>削減量は2019年度末時点での運開済電源規模をベースに、2018年度の全国平均係数0.462kg-CO<sub>2</sub>/kWhより算定。

＜海外案件＞・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

・運転開始（竣工済）案件：約43万kW、取組中案件：約51.9万kW、合計：約94.9万kW（2020年7月31日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約5.4万kW
CO <sub>2</sub> 排出削減量	約46万t/年	約7.1万t/年
主な運開済み案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンロケ事業（フィリピン）</li> <li>・名間事業（台湾）</li> <li>・ラジャマンダラ事業（インドネシア）</li> <li>・ナムニアップ事業（ラオス）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エヴァレイヤー事業（アイルランド）</li> </ul>
取組中案件	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トライトンノール事業（イギリス）</li> <li>・モーレイイースト事業（イギリス）</li> <li>・ピーバリンマキ事業（フィンランド）</li> <li>・アピエータ事業（アメリカ）</li> </ul>
		

# 当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止

## ＜燃料変更＞【2018年10月30日公表済】

相生発電所（火力）	
2号機	
発電所出力	37.5万kW ⇒ 約20万kW
使用燃料	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス
運転開始	1982/11 ⇒ 2023年予定
休止時期	2018/4/1

【燃料変更理由】 S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

## ＜発電所の廃止、休止＞

### 【2019年3月1日公表済】

	海南発電所（火力）				御坊発電所（火力）	奥多々良木発電所（水力）
	1号機	2号機	3号機	4号機	2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				重油、原油	-
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	1984/11	1975/6
休廃止時期	2019/4/1（廃止）				2019/4/1（休止）	2019/4/1（休止）

### 【2019年12月13日公表済】

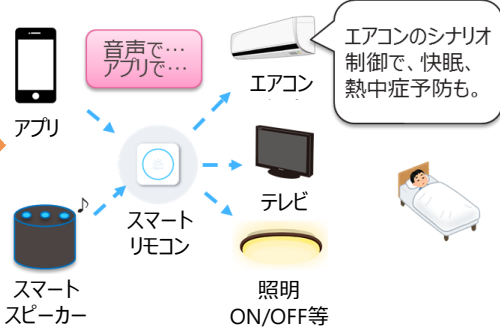
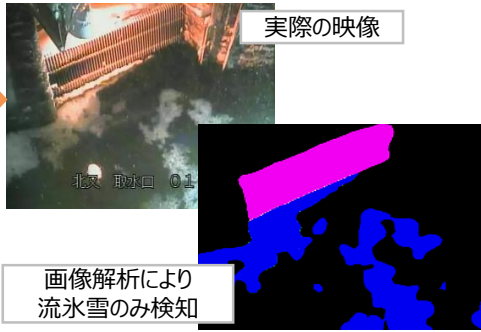
多奈川第二発電所（火力） <small>※2005年4月より 長期計画停止</small>	
1号機	2号機
各60万kW	
重油、原油	
1977/7	1977/8
2020/3/31（廃止）	

【廃止・休止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化や劣化状況を踏まえ、海南発電所、多奈川第二発電所を廃止することとしました。また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

# D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることとしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約450件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件
生産性の 飛躍的向上 (約410件)	ビッグデータ・AI等 (約160件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水力発電所におけるA Iを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発</li> <li>・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み</li> <li>・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS</li> <li>・石炭火力発電所の燃料運用最適化</li> <li>・A Iを活用した停電情報自動応答システム など</li> </ul>
	ドローン・ロボット等 (約50件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入</li> <li>・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など</li> </ul>
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客情報の転記作業の自動化</li> <li>・雇用保険関係業務の自動化</li> <li>・会計伝票の登録作業の自動化</li> <li>・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など</li> </ul>
新たな価値の創出 (約40件)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス</li> <li>・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発</li> <li>・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など</li> </ul>



「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

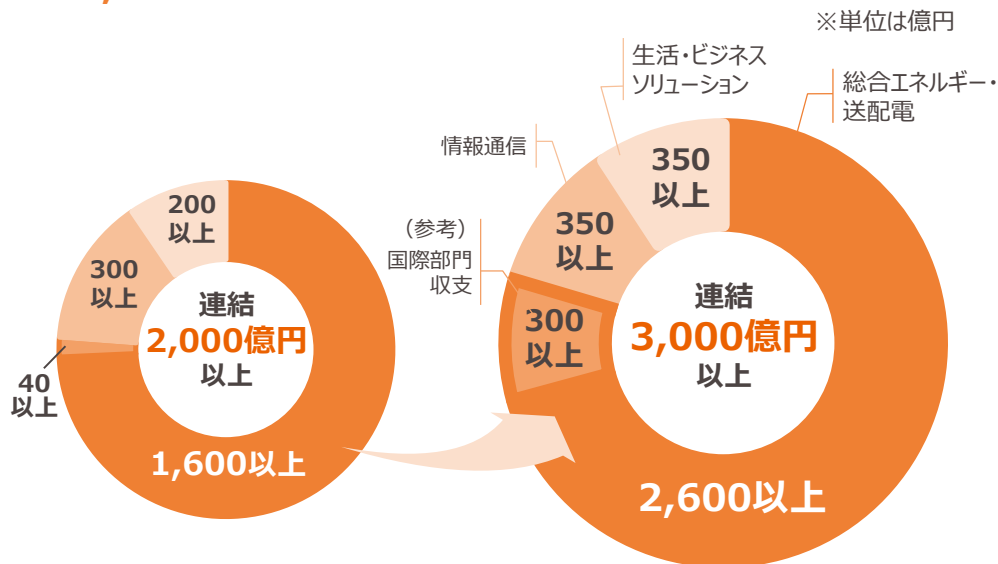
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 <b>2,000億円以上</b>	<b>3,000億円以上</b>
自己資本比率	<b>20%以上</b>	<b>30%以上</b>
ROA	3カ年平均 <b>3.0%以上</b>	<b>4.0%以上</b>

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



**2028年度（目指す水準）**  
事業環境の変化や投資効率に応じて、適切に資源配分を行い、柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。



ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。